

橋下知事の暴言の撤回、無法行為の中止を求めます

1. 新聞報道によると、橋下知事は、「全国一斉学力調査」の結果公表を受け、大阪府教育委員会に対し、市町村教委が各市町村の結果を公表することを要請するよう求め、「市町村が公表しないなら府教委は解散する」「市町村別に結果を公表すれば、どこの市町村が仕事をしていないかすぐわかる」「公開、非公開によって市町村の予算配分に差をつける」「クソ教育委員会が『発表しない』』といている」などの発言を繰り返しています。保護者や府民の声を代表して35人学級の存続運動にとりくんできたPTAに対しても、「機能していない。役職が一人歩きしている」など、一方的な批判をしています。

さらに、府立児童文学館の施設内を「現状把握のために」私設秘書を使ってこっそりビデオで撮影し、他の施設も同様に調べる態度を明らかにしています。

1. こうした知事の一連の言動は、知事としての資質、資格を根本的に疑わせるものです。

教育にかかわる知事の発言は、一般行政から独立した教育委員会の自主性や「学力調査」の参加主体である市町村教委の権限、PTAの自主的活動の役割を知事自らが無視してふみにじる教育介入です。

また、ビデオでの盗み撮りに至っては、府民と府職員に対する人権侵害行為であり、府の個人情報保護条例に違反するものであり、自らの目的遂行に反対する意見や声を押さえ込むためには手段を選ばない姿勢を示したものです。

府民は、選挙によって知事を選んだからといって、こうした独断的な施策の遂行や手段を知事に託したわけではありません。教職員や府職員への不信をあり、教育関係者、行政関係者の努力に水を差すこうしたやり方は、府民の願いとはまったく逆のものです。

1. 私たちは、大阪の教育に大きな責任を負うものとして、知事の一連の暴言の撤回と無法行為の中止を求めます。そして、父母・教職員、教育関係者ととともにこれまでの教育を守り発展させる施策をいっそう発展させるために力をつくします。

2008年9月8日

大阪教職員組合
書記長 正重哲美